

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ウィル
【英訳名】	WILL,Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岡本 俊人
【本店の所在の場所】	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号
【電話番号】	0797-74-7272
【事務連絡者氏名】	取締役 総務グループマネージャー 栗野 泉
【最寄りの連絡場所】	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号
【電話番号】	0797-74-7272
【事務連絡者氏名】	取締役 総務グループマネージャー 栗野 泉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間	第15期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(百万円)	2,144	1,122	1,162	567	4,066
経常利益又は 経常損失() (百万円)	79	11	7	21	36
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)	132	4	8	17	132
純資産額(百万円)	-	-	285	290	285
総資産額(百万円)	-	-	4,670	3,474	3,850
1株当たり純資産額(円)	-	-	25,279.86	25,710.60	25,271.70
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	11,708.24	438.90	752.37	1,557.78	11,716.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	6.1	8.4	7.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	890	300	-	-	1,761
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7	-	-	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,036	328	-	-	1,861
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	-	-	42	59	87
従業員数(人)	-	-	104	91	93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	91
---------	----

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	78
---------	----

(注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載していません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業形態におきましては、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 契約状況

当社グループが行っている事業のうち、流通事業、受託販売事業、不動産取引派生事業は、契約締結から売上計上までの期間が短いため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間におけるリフォーム事業の契約実績は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
期中契約高		期末契約残高	
数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
53	144	24	165

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期連結会計期間については、契約締結から売上計上までの期間が短いため記載を省略しておりますが、大型リフォーム受注の件数が増加してまいりましたことから、当第2四半期連結会計期間より記載しております。

当第2四半期連結会計期間におけるリノベーション事業の契約実績は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)				当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
2	46	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間における開発分譲事業の契約実績は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)				当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
30(2)	1,134	13(1)	524	8(1)	257	5	193

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 戸数欄の()は、駐車場販売数を外書きで表示しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	構成比(%)	前年同期比(%)
流通事業 (百万円)	113	19.9	112.8
リフォーム事業 (百万円)	116	20.6	120.1
リノベーション事業 (百万円)	-	-	-
開発分譲事業 (百万円)	289	50.9	32.6
受託販売事業 (百万円)	15	2.7	100.0
不動産取引派生事業 (百万円)	33	5.9	193.8
合計 (百万円)	567	100.0	48.8

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より、事業の種類別セグメントにおける「その他事業」の名称を「不動産取引派生事業」に変更し、より具体的な名称を付すことにいたしました。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。
4. 当第2四半期連結会計期間の開発分譲事業の販売実績の内訳は次のとおりであります。

区分			当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
種類	物件名	戸数 (戸)	販売高(百万円)
マンション分譲プロジェクト	ウィル宝塚旭町リヴェール	2(1)	65
戸建分譲プロジェクト	神戸市垂水区小束山手	6	224
合計			289

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（事業収益構造の改善、財務リスクの軽減の必要性について）

当社グループは、平成20年12月期より平成21年第3四半期まで「継続企業の前提に関する注記」を記載してまいりました。そのようななか、販売進捗と連動させた開発プロジェクト融資の返済条件変更や営業所の統合等、財務リスクの軽減及び事業収益構造の見直しなどを図った結果、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において営業利益97百万円及び四半期純利益82百万円を計上し、平成21年12月期の通期業績においても営業利益を黒字化させたことにより、平成22年12月期の事業継続にあたり当該注記を解消いたしております。

当連結会計年度の業績予想におきましては通期で62百万円の純利益を見込み、当第2四半期連結累計期間の業績も営業利益を48百万円、経常利益を11百万円、四半期純利益を4百万円それぞれ計上しております。しかしながら、当第2四半期連結会計期間末現在において、現金預金59百万円に対し、短期有利子負債が1,989百万円（うち1,506百万円は開発分譲事業の物件販売進捗と連動して返済を行うことになっている）と短期運転資金の確保が必要な状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しているものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

今後におきましても、これまでと同様に収益性の向上や財務リスクの軽減に向けた施策を継続して推進することにより、強固な経営基盤と安定的な事業収益の増大に努めてまいり所存であります。依然として不動産業界における事業環境は先行きが不透明な状況にあり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続く可能性があります。そのようななか、当社グループの事業収益構造の改善策が予定どおり進まなくなった場合、又は期待どおりの成果が得られなくなった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、中国を中心とした新興国向けの輸出、生産が牽引役となり、景気は緩やかな回復基調を見せ始めました。一部の国内企業の業績や設備投資等にも回復傾向が見受けられるようになったものの、依然として失業率は高い水準にあり、個人所得は低水準で推移していることから、個人消費を伴った本格的な景気の自律的な回復までには至っておりません。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏を中心にマンション販売価格に底打ち感が始まり、新規発売戸数、契約率とも前年比増加基調で推移し、また、戸建住宅の新規着工戸数も前年度と比較して増加に転じるなど、回復の兆しが見えるものの、その範囲は一部主要都市に限定的なものであり、全体的にはまだまだ厳しい環境が続いております。

このような環境のなかで当社グループにおきましては、事業収益構造を見直し、収益力の強化、経営基盤の安定化を図るための施策として、第1四半期より総売上上に占めるフィービジネスの割合増加に注力してまいりました。具体的な取り組み内容といたしましては、流通事業において平日のみをご利用いただき不動産を購入されるお客様に限り、当社の通常仲介手数料の30%をキャッシュバックするサービスの導入、同時に、当社グループが独自に提供する「ワンストップサービス」の強みを活かした、リフォーム事業の請負件数及び不動産取引派生事業における損害保険・事務代行件数も並行して増加させる戦略を実施してまいりました。

この取り組みにより、当第2四半期連結累計期間における流通事業、リフォーム事業、不動産取引派生事業の連結売上高に占める割合は46.2%（前年同期16.3%）まで上昇し、一方で開発分譲事業の連結売上高に占める割合は52.1%（前年同期78.5%）まで低下することとなり、事業収益構造の改善は順調に進んでおります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高567百万円（前年同期比51.2%減）、営業利益38百万円（前年同期比96.4%増）、経常利益21百万円（前年同期経常損失7百万円）、四半期純利益17百万円（前年同期四半期純損失8百万円）となり、計画どおり黒字転換を果たすことができました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より、事業の種類別セグメントにおける「その他事業」の名称を「不動産取引派生事業」に変更し、より具体的な名称を付すことにいたしました。

（流通事業）

流通事業におきましては、当連結会計年度より導入いたしました平日のみをご利用いただき不動産を購入されるお客様に限り、当社の通常仲介手数料の30%をキャッシュバックするサービスの効果により、順調に収益力の向上を図ることができました。当該サービスの影響により、不動産の購入に係わる仲介件数は前年同期に比べて32.4%増加し、また、当第2四半期連結累計期間において当該サービスをご利用になられたお客様の割合は47.4%と半数近くを占めており、多くの方からご支持を頂くことができました。

手数料収入におきましては、損益分岐点を超える売上の殆どが売上総利益に直結することから、利益面における貢献度が高く、今後におきましても経営資源を集中し、総売上高に占める手数料収入の割合を高め、経営基盤の安定、収益力強化の柱として、より一層事業の拡大を図ってまいります。

この結果、売上高は113百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は46百万円（前年同期比87.2%増）の増収増益となりました。

（リフォーム事業）

リフォーム事業におきましては、流通事業において中古住宅をご購入いただいたお客様に対して、購入と同時にリフォームの設計・施工を提案する当社独自の営業手法をとっており、流通事業における中古住宅の取扱件数の増加は、そのままリフォーム工事の請負件数増加につながっております。

したがって、流通事業の新サービス導入に伴い不動産売上の仲介件数が増加したことにより、サービス導入の目的どおり、リフォーム請負工事の契約数も着実に増加しております。中古住宅のご購入者のうちリフォーム工事をご契約いただく割合は5割程度で安定しております。また、リフォーム事業を推進する理由のひとつとして、受注工事であるため在庫保有リスクがないことも重要な要素であり、流通事業と同じく経営基盤の安定、強化を図るため、今後も経営資源の集中を図ってまいります。

この結果、売上高は116百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は17百万円（前年同期比161.9%増）の増収増益となりました。

（リノベーション事業）

リノベーション事業におきましては、現在の不動産市場の環境を鑑み、引き続き営業活動を控えておりますことから、当第2四半期連結会計期間におきましては一部経費の発生のみとなっております。

この結果、営業損失は0百万円（前年同期営業損失2百万円）となりました。

（開発分譲事業）

開発分譲事業におきましては、過年度の経営環境及び業績から、財務リスクの軽減を図る必要があると判断し、事業収益構造の見直しにより売上に占める割合を徐々に低下させてまいりました。そのため、新規開発用の積極的な仕入れは控え、現在販売中である物件（神戸市垂水区の戸建分譲及び宝塚市旭町の分譲マンション等）の販売を優先して行ってまいりました。

この施策により、総売上高は一時的に減少することになりますが、経営基盤の安定化及び財政状態の健全化に資することとなり、今後の経営戦略は柔軟な対応が可能になるものと考えております。そのようななか、従来の土地取得による分譲住宅の開発だけでなく、流通事業における土地の売買仲介と連携し、注文住宅の受注を開始するなど、新たな試みも始めております。

この結果、売上高は289百万円（前年同期比67.4%減）、営業利益は5百万円（前年同期比91.4%減）の減収減益となりました。

（受託販売事業）

受託販売事業におきましては、近畿圏における新築マンション市場の本格的な回復がなされるまでの間は、新規の販売受託は行わず、自社物件の販売や流通事業に人員を再配置するなど、柔軟な対応を行ってまいりました。

この結果、売上高は15百万円（前年同期比増減0%）、営業利益は4百万円（前年同期営業損失2百万円）の減収となりました。

(不動産取引派生事業)

不動産取引派生事業におきましては、リフォーム事業と同様に、流通事業における売買仲介の取扱件数の増加が、そのまま損害保険、ローン事務代行などを中心としたファイナンシャルプランニング業務の取扱件数の増加に直結いたしております。当該事業につきましてもフィービジネスが主体であるため、損益分岐点を超える売上はその殆どが売上総利益の増加につながっており、収益性の向上に貢献しております。

この結果、売上高は33百万円（前年同期比93.8%増）、営業利益は19百万円（前年同期比62.4%増）の増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、59百万円（前年同期は42百万円）となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益21百万円に対し、たな卸物件の販売進捗に伴うたな卸資産の減少による168百万円、減価償却費6百万円等の資金がそれぞれ増加したことを主な要因として、仕入債務の減少による52百万円、未払金の減少による18百万円の資金が減少したことを吸収し、126百万円の資金増加（前年同期は462百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、投資活動による資金の移動（前年同期は0百万円の資金増加）はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入が145百万円であったのに対し、開発物件の引渡しに連動した借入金及び設備資金等の返済として短期借入金90百万円及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）168百万円の資金がそれぞれ減少したことを主な要因として、113百万円の資金減少（前年同期は482百万円の資金減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

事業等のリスクに記載した重要事象等の解消について、当社グループでは下記の対応策を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間において、事業基盤の再構築を図るため、開発分譲事業に売上が偏重している状態を解消すべく、フィービジネスの強化及び在庫保有のないリフォーム事業の強化戦略として、流通事業において平日のみをご利用いただき不動産を購入されるお客様に限り、当社の通常仲介手数料の30%をキャッシュバックする新サービスを導入しました。これにより、平日の集客数及び営業稼働率を高め、年間を通じての取扱件数の増加を図ることで、仲介手数料及びリフォームの売上増加に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益、四半期純利益及び営業キャッシュ・フローはすべて黒字計上することができております。

以上のことから、当社グループにおいては継続企業の前提に関する疑義を抱かせる事象又は状況は存在しているものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,308	11,308	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	11,308	11,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	11,308	-	269	-	190

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡本 俊人	兵庫県宝塚市	6,464	57.16
ウィル従業員持株会	兵庫県宝塚市逆瀬川1-14-6	1,326	11.73
佐藤 幸一	東京都港区	228	2.02
ウィル役員持株会	兵庫県宝塚市逆瀬川1-14-6	155	1.37
吉川 裕昭	兵庫県西宮市	146	1.29
生津 俊五	福岡県大野城市	130	1.15
茂木 政道	東京都目黒区	126	1.11
西田 幸司	岡山県玉野市	120	1.06
中尾 高信	堺市西区	110	0.97
垂谷 保明	兵庫県宝塚市	89	0.79
計	-	8,894	78.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,308	11,308	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,308	-	-
総株主の議決権	-	11,308	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	35,800	38,100	44,000	45,000	44,450	40,900
最低(円)	28,500	31,000	36,400	39,800	36,500	33,000

(注) 最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書(有価証券報告書の訂正報告書を含む)に記載した事項を除き、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については堂島監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59	87
受取手形及び売掛金	31	14
販売用不動産	1 714	1 825
未成工事支出金	1 1,381	1 1,605
繰延税金資産	1	4
その他	27	39
流動資産合計	2,214	2,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 493	1 493
土地	1, 2 852	1 852
その他	1, 2 77	1 77
減価償却累計額	210	199
有形固定資産合計	1,212	1,224
無形固定資産		
投資その他の資産	42	44
固定資産合計	1,259	1,274
資産合計	3,474	3,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112	189
短期借入金	1 836	1 1,011
1年内返済予定の長期借入金	1 1,142	1 1,308
未払法人税等	3	4
その他	1 367	1 362
流動負債合計	2,462	2,877
固定負債		
長期借入金	1 720	1 687
固定負債合計	720	687
負債合計	3,183	3,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	269	269
資本剰余金	190	190
利益剰余金	169	173
株主資本合計	290	285
純資産合計	290	285
負債純資産合計	3,474	3,850

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	2,144	1,122
売上原価	1,923	898
売上総利益	220	223
販売費及び一般管理費	1 247	1 174
営業利益又は営業損失 ()	26	48
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	45	33
その他	8	3
営業外費用合計	53	37
経常利益又は経常損失 ()	79	11
特別損失		
前期損益修正損	-	2
特別損失合計	-	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	79	9
法人税、住民税及び事業税	2	1
法人税等還付税額	1	-
法人税等調整額	51	3
法人税等合計	52	4
四半期純利益又は四半期純損失 ()	132	4

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,162	567
売上原価	1,017	446
売上総利益	144	121
販売費及び一般管理費	125	82
営業利益	19	38
営業外収益		
受取利息	0	-
受取配当金	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	21	15
その他	6	1
営業外費用合計	28	17
経常利益又は経常損失()	7	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	7	21
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	0	3
四半期純利益又は四半期純損失()	8	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	79	9
減価償却費	15	13
株式交付費償却	0	-
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	45	33
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
長期前払費用除却損	1	-
長期前払費用償却額	1	-
固定資産除却損	5	-
売上債権の増減額(は増加)	4	17
たな卸資産の増減額(は増加)	993	335
前払費用の増減額(は増加)	0	-
仕入債務の増減額(は減少)	113	76
未払金の増減額(は減少)	0	-
未払費用の増減額(は減少)	28	-
前受金の増減額(は減少)	16	-
預り金の増減額(は減少)	2	13
未払消費税等の増減額(は減少)	0	-
その他	16	25
小計	938	337
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	42	35
法人税等の支払額	5	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	890	300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7	-
有形固定資産の取得による支出	0	-
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	495	175
長期借入れによる収入	-	145
長期借入金の返済による支出	421	278
社債の償還による支出	120	20
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,036	328
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138	28
現金及び現金同等物の期首残高	180	87
現金及び現金同等物の四半期末残高	42	59

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもを除く)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において工事進行基準を適用しているものが無いため、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>財務諸表等規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前第2四半期連結累計期間において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当第2四半期連結累計期間から「販売用不動産」、「未成工事支出金」及び「未成業務支出金」に区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」、「未成工事支出金」及び「未成業務支出金」はそれぞれ2,587百万円、623百万円及び74百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「長期前払費用除却損」、「長期前払費用償却額」、「固定資産除却損」、「前払費用の増減額(は増加)」、「未払金の増減額(は減少)」、「未払費用の増減額(は減少)」、「前受金の増減額(は減少)」及び「未払消費税等の増減額(は減少)」は、重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「長期前払費用除却損」、「長期前払費用償却額」、「固定資産除却損」、「前払費用の増減額(は増加)」、「未払金の増減額(は減少)」、「未払費用の増減額(は減少)」、「前受金の増減額(は減少)」及び「未払消費税等の増減額(は減少)」はそれぞれ0百万円、0百万円、0百万円、2百万円、0百万円、5百万円、0百万円及び8百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
たな卸資産の評価方法	<p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>1,371百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>852百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,263百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>562百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,567百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち一年内返済予定)</td> <td>1,000百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,150百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産に含めて表示している一時休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	691百万円	未成工事支出金	1,371百万円	建物及び構築物	346百万円	土地	852百万円	その他	0百万円	計	3,263百万円	短期借入金	562百万円	長期借入金	1,567百万円	(うち一年内返済予定)	1,000百万円)	その他	21百万円	計	2,150百万円	土地	237百万円	その他	3百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>803百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>1,601百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>852百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,614百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>729百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,743百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち一年内返済予定)</td> <td>1,159百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,515百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	803百万円	未成工事支出金	1,601百万円	建物及び構築物	356百万円	土地	852百万円	その他	0百万円	計	3,614百万円	短期借入金	729百万円	長期借入金	1,743百万円	(うち一年内返済予定)	1,159百万円)	その他	42百万円	計	2,515百万円
販売用不動産	691百万円																																																
未成工事支出金	1,371百万円																																																
建物及び構築物	346百万円																																																
土地	852百万円																																																
その他	0百万円																																																
計	3,263百万円																																																
短期借入金	562百万円																																																
長期借入金	1,567百万円																																																
(うち一年内返済予定)	1,000百万円)																																																
その他	21百万円																																																
計	2,150百万円																																																
土地	237百万円																																																
その他	3百万円																																																
販売用不動産	803百万円																																																
未成工事支出金	1,601百万円																																																
建物及び構築物	356百万円																																																
土地	852百万円																																																
その他	0百万円																																																
計	3,614百万円																																																
短期借入金	729百万円																																																
長期借入金	1,743百万円																																																
(うち一年内返済予定)	1,159百万円)																																																
その他	42百万円																																																
計	2,515百万円																																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>46百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	46百万円	給料手当	68百万円	広告宣伝費	46百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	43百万円	給料手当	58百万円	広告宣伝費	17百万円
役員報酬	46百万円												
給料手当	68百万円												
広告宣伝費	46百万円												
役員報酬	43百万円												
給料手当	58百万円												
広告宣伝費	17百万円												

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	23百万円	給料手当	34百万円	広告宣伝費	23百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	21百万円	給料手当	28百万円	広告宣伝費	7百万円
役員報酬	23百万円												
給料手当	34百万円												
広告宣伝費	23百万円												
役員報酬	21百万円												
給料手当	28百万円												
広告宣伝費	7百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">42</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">42</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42	現金及び現金同等物	42	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">59</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">59</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	59	現金及び現金同等物	59
現金及び預金勘定	42								
現金及び現金同等物	42								
現金及び預金勘定	59								
現金及び現金同等物	59								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,308

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	流通事業 (百万円)	リフォーム事業 (百万円)	リノベーション事業 (百万円)	開発分譲事業 (百万円)	受託販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	100	97	46	885	15	17	1,162	-	1,162
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	-	-	-	-	1	1	-
計	102	97	46	885	15	17	1,164	1	1,162
営業利益又は 営業損失()	24	6	2	66	2	11	104	84	19

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	流通事業 (百万円)	リフォーム事業 (百万円)	リノベーション事業 (百万円)	開発分譲事業 (百万円)	受託販売事業 (百万円)	不動産取引 派生事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	113	116	-	289	15	33	567	-	567
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	0	0	0	-
計	113	116	-	289	15	33	567	0	567
営業利益又は 営業損失()	46	17	0	5	4	19	93	55	38

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

	流通事業 (百万円)	リフォーム事業 (百万円)	リノベーション事業 (百万円)	開発分譲事業 (百万円)	受託販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	167	145	69	1,682	43	35	2,144	-	2,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	-	-	-	-	-	6	6	-
計	174	145	69	1,682	43	35	2,150	6	2,144
営業利益又は 営業損失()	27	1	6	106	0	23	150	177	26

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	流通事業 (百万円)	リフォーム事業 (百万円)	リノベーション事業 (百万円)	開発分譲事業 (百万円)	受託販売事業 (百万円)	不動産取引 派生事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	228	234	-	584	19	56	1,122	-	1,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	0	0	0	-
計	228	234	-	584	19	56	1,122	0	1,122
営業利益又は 営業損失()	86	36	0	7	0	34	164	116	48

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間

事業区分	主要事業
流通事業	店舗を構え不動産売買・賃貸の仲介及び賃貸管理を行っております。
リフォーム事業	店舗顧客を主な対象とし、中古物件のリフォームプランの提案、設計及び施工管理を行っております。
リノベーション事業	中古物件を取得し、リフォームによる付加価値をつけて販売しております。

事業区分	主要事業
開発分譲事業	マンション、戸建住宅の企画・開発・販売を一貫して行っております。
受託販売事業	外部事業主の代理として販売活動、契約締結等を行っております。
その他事業	上記事業における不動産購入者に対し、ファイナンシャルプランニング業務（損害保険代理業務、生命保険募集業務）、引越業者等の紹介業務、受託販売事業顧客へのローン事務代行業務を行っております。また、販売物件の広告代理業務を行っております。

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間

事業区分	主要事業
流通事業	店舗を構え不動産売買・賃貸の仲介及び賃貸管理を行っております。
リフォーム事業	店舗顧客を主な対象とし、中古物件のリフォームプランの提案、設計及び施工管理を行っております。
リノベーション事業	中古物件を取得し、リフォームによる付加価値をつけて販売しております。
開発分譲事業	マンション、戸建住宅の企画・開発・販売を一貫して行っております。
受託販売事業	外部事業主の代理として販売活動、契約締結等を行っております。
不動産取引派生事業	上記事業における不動産購入者に対し、ファイナンシャルプランニング業務（損害保険代理業務、生命保険募集業務）、引越業者等の紹介業務、流通事業及び受託販売事業顧客へのローン事務代行業務を行っております。また、販売物件の広告代理業務を行っております。

3. セグメント名称の変更

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より、事業の種類別セグメントにおける「その他事業」の名称を「不動産取引派生事業」に変更し、より具体的な名称を付すことにいたしました。

4. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

前第2四半期連結会計期間においては84百万円、前第2四半期連結累計期間においては177百万円であり、その主なものは社内・社外研修費、企業広告に要した費用及び当社の総務グループ及び営業推進グループに係る費用であります。また、当第2四半期連結会計期間においては55百万円、当第2四半期連結累計期間においては116百万円であり、その主なものは監査報酬、当社の総務グループ及び営業推進グループに係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成22年6月30日）	前連結会計年度末 （平成21年12月31日）
1株当たり純資産額 25,710.60円	1株当たり純資産額 25,271.70円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）
1株当たり四半期純損失金額 11,708.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 438.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失（ ）（百万円）	132	4
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（ ）（百万円）	132	4
期中平均株式数（株）	11,308	11,308

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 752.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 1,557.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	8	17
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	8	17
期中平均株式数(株)	11,308	11,308

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社ウィル
取締役会 御中

堂島監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 翼 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 裕義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィルの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィル及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度に続き、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上している等により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年7月21日に株式会社ハイエリアとの不動産の購入に関する契約の解除について合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

株式会社ウィル
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィル及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。